

# 経済効果研究へ新組織

## 県と産業分野別に試算 推進協



国際リニアコライダ  
ー(IIC)誘致を目  
指す県と県IIC推進  
協議会(谷村邦久会長)  
は、実現した場合の経  
済波及効果について研  
究する新たな組織を近  
く設置する。建設事業  
や消費活動の規模など  
を基に導き出された既

存の試算とは異なり、  
産業分野別の効果を精  
査するほか、イノベー  
ション(技術革新)の  
可能性も反映させる。  
計画実現には巨額の建  
設費確保が課題とさ  
れ、具体的な試算を示  
すことで誘致機運の拡  
大を期す。

関係者によると、新  
組織は同協議会内の委  
員会として位置づける  
方向。来月8日、盛岡  
市内で初会合を予定し  
ている。  
メンバーは県と協議

会のほか、IIC計画  
を推進する県立大の鈴  
木厚人学長、東京大素  
粒子物理国際研究セン  
ターの山下了特任教  
授、東北大・岩手大の  
吉岡正和客員教授、岩  
手大工学部の成田晋也  
教授らで調整してい  
る。

研究テーマはIIC  
が県内にもたらす経済  
波及効果で、建設段階  
から稼働後まで中長期  
を想定。経済界の協力  
も得て、建設や部品製  
造のほか、研究生活や

観光に関わるサービ  
スなど分野別に数値を算  
出する。最先端加速器  
の技術は高度医療や新  
素材開発など幅広い応  
用が期待され、イノベ  
ーションの可能性も盛  
り込む方向だ。

IICは地下100  
メートルに全長31550メートルの直  
線型加速器を設置し、  
宇宙の起源を解明しよ  
うとする国際プロジェ  
クト。本県の北上山地  
(北上高地)が建設候  
補地とされ、実現すれ  
ば研究者や家族ら約1

万人が移り住むと見込  
まれる。

東北IIC推進協議  
会が公表している経済  
波及効果は建設、稼働  
段階を含む30年間で約  
4兆3千億円、政府の  
有識者会議は20年間で  
約4兆4千億円。しか  
し、分野別の詳細な影  
響額は示されず、イノ  
ベーション効果は「未  
知数」として加味され  
ていない。

日本政府は有識者会  
議で国内誘致の是非を  
検討しており、1兆1  
千億円程度を要する建  
設コストが課題だ。県  
や県IIC推進協議会  
は2017、18年度、こ  
ろとされる政府判断を  
見据えて研究成果を取  
りまとめ、誘致の意義  
を一層説いていくこと  
になりそうだ。